

四半期報告書

(第73期第3四半期)

株式会社 中央經濟社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 津 原 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 崎 勝 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	2,690,771	2,457,816	873,645	790,492	3,478,660
経常利益 (千円)	395,540	169,232	127,902	72,439	392,136
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	228,038	37,928	78,143	△10,377	225,420
純資産額 (千円)	—	—	3,730,035	3,720,300	3,726,416
総資産額 (千円)	—	—	4,901,595	4,773,862	4,878,267
1株当たり純資産額 (円)	—	—	998.47	995.00	997.77
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純 損失(△) (円)	60.27	10.17	20.94	△2.78	59.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	76.0	77.8	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,936	57,572	—	—	84,575
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,289	211,324	—	—	371,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,741	△48,589	—	—	△146,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,043,779	2,429,473	2,209,166
従業員数 (名)	—	—	83	79	81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
なお、第73期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	79 [11]
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	69 [11]
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	798,507	95.7
出版以外の事業	39,593	81.3
合計	838,100	94.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	750,898	91.0
出版以外の事業	39,593	81.3
合計	790,492	90.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売㈱	227,657	26.1	214,101	27.1
㈱トーハン	203,648	23.3	166,125	21.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出の好調や景気対策で企業収益の回復はみられたものの、雇用情勢は依然として厳しく個人消費は低迷した状況で推移いたしました。

出版業界は、電子書籍がスタート、また、企画が当たり好調な企業が一部にみられるものの、全体として厳しい経営環境が続いております。このような状況の中、当社グループは、従前の「実務に真に役立つ」、「読者1人のために」という考えのほか、新たに「視点を変えて」というコンセプトのもと編集企画活動を行いました。また、刊行の遅れが生じないように入稿促進等進行管理に注力いたしました。

また、当社が保有する投資有価証券(株みずほフィナンシャルグループ優先株式)の実質価額下落により特別損失51百万円を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は790百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は64百万円（前年同四半期比44.9%減）、経常利益は72百万円（前年同四半期比43.4%減）、四半期純損失は10百万円（前年同四半期は78百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(出版事業)

出版点数に大きな変化は無かったものの、特に目立った売れ筋商品はありませんでした。結果、適正配本を心掛けたものの返品が高まり、売上が減少しました。また、広告宣伝費が増加し、販売費及び一般管理費が前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は750百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益65百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

(出版以外の事業)

広告請負が主な出版以外の事業は、紙媒体への広告が減少する中、従来の延長線上の営業に終始し、効果的な対策を打つことができませんでした。

結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は39百万円(前年同四半期比18.7%減)、営業損失は2百万円(前年同四半期は6百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券評価損51百万円等により投資有価証券が52百万円減少したことによるものです。

負債は、1,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が65百万円、賞与引当金が34百万円減少したことによるものです。

純資産は、3,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ44百万円増加し、2,429百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55百万円（前年同四半期比4百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額85百万円、賞与引当金の減少額31百万円、たな卸資産の増加額28百万円、返品調整引当金の減少額18百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益21百万円、投資有価証券評価損52百万円、売上債権の減少額85百万円、仕入債務の増加額59百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前年同四半期比0.4百万円増）となりました。これは主に、定期預金の増加額7百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0.1百万円（前年同四半期比0百万円減）となりました。これは配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改善、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	大阪証券取引所(J ASDAQ市場) (注)	単元株式数100株
計	4,398,464	4,398,464	—	—

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	4,398,464	—	383,273	—	203,710

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,500	—	権利内容の何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,107,900	41,079	同上
単元未満株式	普通株式 3,064	—	同上
発行済株式総数	4,398,464	—	—
総株主の議決権	—	41,079	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,500	—	287,500	6.53
計	—	287,500	—	287,500	6.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	441	430	439	439	409	405	402	372	359
最低(円)	400	367	393	402	399	385	355	338	332

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所公表の株価におけるものです。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,873	2,463,966
受取手形及び売掛金	836,928	900,188
商品及び製品	539,887	532,038
仕掛品	44,422	70,974
原材料及び貯蔵品	8,749	5,842
その他	94,649	74,455
貸倒引当金	△6,403	△6,648
流動資産合計	3,985,108	4,040,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 74,611	※ 75,308
土地	376,551	376,551
その他（純額）	※ 10,047	※ 10,812
有形固定資産合計	461,209	462,672
無形固定資産		
投資その他の資産	23,507	23,507
投資有価証券	144,757	197,089
繰延税金資産	77,703	76,686
事業保険積立金	67,915	63,357
その他	17,148	24,361
貸倒引当金	△3,487	△10,224
投資その他の資産合計	304,037	351,270
固定資産合計	788,754	837,449
資産合計	4,773,862	4,878,267

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,722	600,160
未払法人税等	1,208	66,638
返品調整引当金	41,652	52,600
賞与引当金	16,098	50,270
その他	195,310	181,096
流動負債合計	852,991	950,764
固定負債		
退職給付引当金	197,105	194,155
負ののれん	3,465	6,931
固定負債合計	200,571	201,086
負債合計	1,053,562	1,151,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,424,851	3,435,430
自己株式	△299,605	△299,433
株主資本合計	3,712,229	3,722,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	9
評価・換算差額等合計	—	9
少数株主持分	8,070	3,426
純資産合計	3,720,300	3,726,416
負債純資産合計	4,773,862	4,878,267

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,690,771	2,457,816
売上原価	1,576,832	1,531,604
売上総利益	1,113,939	926,211
返品調整引当金戻入額	—	10,948
返品調整引当金繰入額	2,288	—
差引売上総利益	1,111,651	937,159
販売費及び一般管理費	※ 739,947	※ 789,190
営業利益	371,703	147,969
営業外収益		
受取利息	7,274	4,122
受取配当金	3,582	3,778
受取地代家賃	5,151	5,419
負ののれん償却額	3,465	3,465
その他	5,720	5,327
営業外収益合計	25,194	22,114
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,357	690
その他	0	160
営業外費用合計	1,357	850
経常利益	395,540	169,232
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	826
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	839
特別損失		
関係会社清算損	310	—
有形固定資産除却損	204	—
投資有価証券評価損	—	51,565
特別損失合計	514	51,565
税金等調整前四半期純利益	395,026	118,507
法人税、住民税及び事業税	156,499	57,439
法人税等調整額	8,412	18,495
法人税等合計	164,912	75,934
少数株主利益	2,075	4,644
四半期純利益	228,038	37,928

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	873,645	790,492
売上原価	549,227	493,691
売上総利益	324,418	296,800
返品調整引当金戻入額	39,940	18,767
差引売上総利益	364,358	315,567
販売費及び一般管理費	※ 246,968	※ 250,880
営業利益	117,389	64,686
営業外収益		
受取利息	1,959	1,123
受取配当金	3,494	3,703
受取地代家賃	1,651	1,824
投資有価証券評価損戻入益	759	—
負ののれん償却額	1,155	1,155
その他	1,493	780
営業外収益合計	10,512	8,587
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	675
その他	—	160
営業外費用合計	—	835
経常利益	127,902	72,439
特別利益		
貸倒引当金戻入額	354	416
特別利益合計	354	416
特別損失		
投資有価証券評価損	—	51,565
特別損失合計	—	51,565
税金等調整前四半期純利益	128,257	21,291
法人税、住民税及び事業税	40,206	14,216
法人税等調整額	10,628	17,842
法人税等合計	50,835	32,059
少数株主損失(△)	△721	△390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,143	△10,377

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,026	118,507
減価償却費	7,885	6,196
負ののれん償却額	△3,465	△3,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,332	△6,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,652	△34,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,714	2,950
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,288	△10,948
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,357	52,255
受取利息及び受取配当金	△10,856	△7,901
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,486	63,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,113	15,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,803	△1,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,021	△4,802
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	581	6,736
その他	27,745	3,795
小計	254,517	199,775
利息及び配当金の受取額	11,303	7,352
法人税等の支払額	△170,884	△149,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,936	57,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	217,400	217,400
有形固定資産の取得による支出	△2,650	△4,733
投資有価証券の取得による支出	△21,250	—
投資有価証券の売却による収入	—	73
保険積立金の積立による支出	△3,489	△4,557
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	7,789	3,058
その他	489	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,289	211,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△94,917	△172
配当金の支払額	△51,824	△48,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,741	△48,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,484	220,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,295	2,209,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,043,779	※ 2,429,473

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 51,087千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 45,610千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 52,939千円	荷造運搬費 52,192千円
広告宣伝費 89,644	広告宣伝費 96,139
貸倒引当金繰入額 2,101	役員報酬 103,263
役員報酬 105,598	給料手当 192,418
給料手当 177,047	賞与 41,299
賞与 42,977	賞与引当金繰入額 9,534
賞与引当金繰入額 10,038	退職給付費用 13,046
退職給付費用 12,030	福利厚生費 43,966
福利厚生費 42,833	旅費交通費 28,244
旅費交通費 26,302	租税公課 11,245
租税公課 10,043	支払手数料 82,698
支払手数料 72,515	減価償却費 4,642
減価償却費 6,074	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 17,154千円	荷造運搬費 16,238千円
広告宣伝費 29,717	広告宣伝費 27,308
役員報酬 36,255	役員報酬 33,504
給料手当 61,631	給料手当 66,758
賞与 3,734	賞与 6,033
賞与引当金繰入額 10,038	賞与引当金繰入額 9,534
退職給付費用 6,287	退職給付費用 8,585
福利厚生費 12,107	福利厚生費 13,472
旅費交通費 10,364	旅費交通費 9,630
租税公課 3,122	租税公課 4,380
支払手数料 24,928	支払手数料 20,814
減価償却費 2,136	減価償却費 1,685

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,481,179千円	現金及び預金 2,466,873千円
預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta 437,400$ //	預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta 37,400$ //
現金及び現金同等物 <u>2,043,779千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,429,473千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	667,577

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,507	13	平成21年9月30日	平成21年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	824,933	48,711	873,645	—	873,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	227	30,111	30,338	(30,338)	—
計	825,161	78,822	903,984	(30,338)	873,645
営業利益	100,449	6,585	107,035	10,354	117,389

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	750,898	39,593	790,492	—	790,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	30,709	30,754	(30,754)	—
計	750,943	70,302	821,246	(30,754)	790,492
営業利益又は営業損失(△)	65,108	△2,273	62,834	1,852	64,686

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,539,738	151,033	2,690,771	—	2,690,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	87,236	87,815	(87,815)	—
計	2,540,317	238,270	2,778,587	(87,815)	2,690,771
営業利益	340,010	47	340,058	31,645	371,703

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う出版事業の損益に与える影響は軽微であり、出版以外の事業の損益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,317,216	140,600	2,457,816	—	2,457,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	88,985	89,609	(89,609)	—
計	2,317,841	229,585	2,547,426	(89,609)	2,457,816
営業利益	117,483	3,215	120,698	27,270	147,969

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
国内売上のためのため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
国内売上のためのため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）
国内売上のためのため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）
国内売上のためのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
995.00円	997.77円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 60.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	228,038	37,928
普通株式に係る四半期純利益(千円)	228,038	37,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,783,629	3,731,018

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △2.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	78,143	△10,377
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	78,143	△10,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,731,493	3,730,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【会社名】	株式会社中央経済社
【英訳名】	CHUOKEIZAI-SHA, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 憲 央
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 山本 継
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本憲央及び当社最高財務責任者代表取締役会長兼CEO山本 継は、当社の第73期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。